

# 吹田民主商工会 いんぷおめ〜しよん



吹田市川園町20-1  
TEL (06) 6383-2211  
FAX (06) 6382-8160  
<http://www.suita-minsyou.com>  
main@suita-minsyou.com



## これからの時代にふさわしい民商の建設を

10月20日に役員・事務局16名の参加で組織研修会を開催しました。今年のテーマは吹田民商60周年を迎えるにあたって10年後にどんな民商を建設するかをテーマとしました。副会長で組織財政部会を担当している副会長の岡崎さんから、全国に民商が創立された時期の時代背景と今までの歩み、吹田民商60年の経営と暮らしを守る運動や組織建設をまとめて簡潔に報告され、60周年に向けて会員を増やすこと、会員同士のつながりを深めること、役員中心・会員主人公の組織運営の追及、共済会・婦人部・青年部の強化、他団体や地域とのかかわりを作ることに問題提起されました。参加している役員から組織の現状やデジタル化による要求の変化などそれぞれの問題関心など意見を出し合われました。



## 共済だより 10月

10月の給付状況は表のとおりです。今月も入院給付と安静加療見舞金の21件の内10件がコロナ関連の給付となっており、依然としてコロナ感染が終息の域に入っていないことが伺えます。にも拘わらず、陽性者と濃厚接触者の待機期間が短縮され、より感染拡大につながるのではないでしようか。「ウイルス」、目に見えませんが、感染対策には十分に気を付けましょう。

10月の給付状況

内容	件数	金額
長寿祝金	2	100,000
入院	16	526,000
安静	5	25,000
合計	23	651,000

### ☆共済加入のすすめ

自営業者は病気やけがをしても何の補償もありません。全商連の共済は会員同士の助け合いの精神でもしもの時にそなえるものです。民商会員と配偶者は入院や通院中でも無条件で加入できます。また、15歳以上の同居家族や従業員も加入できます。吹田民商の会員の中にも家族ぐるみや従業員の福利厚生として加入されている方もおられます。月の会費は1000円です。ぜひあなたも加入しましょう。

## 伝言板

### 建設業・製造業対象 インボイス制度学習交流会

11月16日(水) 19時00分〜 吹田民商会館  
制度の概要、免税業者のための消費税申告の仕組みなどを解説した後で、参加者全員から感想や疑問を出し合い、対策を話し合います。

お買い物は地元市場商店街で・商工業者の繁栄は市民と共々！

## 原油価格・物価高騰等から中小業者の営業と生活を守るための緊急要請書(回答)(続)

4、一般公衆浴場や事業者の負担を軽減するため、水道料金の減免を行うこと。

### (担当…企画室)

水道事業は、使用量に応じて御負担いただいた水道料金を主な財源として、独立採算制の下で経営している公営企業です。本市水道事業においては、行政施策と水道事業経営は切り離して考えるべきとの公営企業本来の考え方に基つき、経済支援としての水道料金の減免は予定しておりません。

5、原油価格・物価高騰等に対応した大阪府市町村連携型融資制度を創設すること。据置期間は長期にし、金利・信用保証料を市で全額負担すること。

### (担当…地域経済振興室)

大阪府において原油価格・物価高騰等に対応した融資制度が創設されましたら、大阪府と連携して周知等に取り組みよう努めてまいります。また、国の事業者支援策の情報にも注視して適切に対応してまいります。

当面は、セーフティネット保証や本市の小企業者事業資金融資制度の周知を図り、事業資金への支援に努めてまいります。

6、国の持続化補助金や事業再構築補助金など様々な補助金獲得のための事業計画書づくりなど支援する経営相談窓口を市として設置すること。

### (担当…地域経済振興室)

事業計画書づくりなどの支援については、専門的な知識や豊かな経験に基づく支援が必要であるため、市に経営相談窓口を設置することは困難であると考えております。なお、国補助金の申請に当たっての事業計画書策定については、中小企業等チャレンジ補助金で補助しております。

7、国や自治体が行ったコロナ関連の支援金や協力を非課税として扱い、住民税、国保料、介護保険料、市営住宅家賃、保育料などの収入算定に含めないこと。

### (担当…市民課)

国税庁において新型コロナウイルス感染症等の影響に関連して国等から支給される助成金について課税対象か否かが示されており、非課税となるものとして、助成金の支給の根拠となる法令等の規定により、非課税所得とされるもの、その助成金が所得税法の規定により非課税所得とされるものとなっております。

地方税法上の所得においても所得税法の例によって算定することとなっておりますことから、本市で課税対象の助成金を非課税とする余地はございません。別紙に主な助成金について課税対象か否かを明示しておりますので御理解の程よろしく申し上げます。

8、国や大阪府に対して新型コロナウイルス感染拡大による売り上げ減少や原油価格・物価高騰支援に対応した、給付金・支援金や家賃などの固定費補助のための新たな直接支援策を要望すること。

### (担当…地域経済振興室)

国や大阪府において、原油価格・物価高騰支援として各種の対策を講じられています。今後さらに情報収集に努め、国や大阪府への要望については、必要に応じて行ってまいります。

以上、御理解賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。